

※以下の判例から報告を希望するものを検討したうえ、第1回授業時(10/2)に持参してください。

労働法演習(労働紛争処理と要件事実)ー進行予定・検討(報告)対象判例【日程改訂版】

- 1 イントロダクション〔テキスト『労働紛争処理法』195～202頁、配布教材〕【10/2】
労働法における要件事実・総論
* 報告割当の決定(事前にいずれの判例の報告を希望するかを検討しておくこと)
- 2 解雇・雇止めをめぐる訴訟の要件事実〔同206～226頁、配付教材〕【10/9(時間変更?)】
廣川書店事件・東京地決平成12・2・29 労判784号50頁
* 仮処分事件であるが本案(地位確認)訴訟として整理する
日本ヒルトン事件・東京高判平成14・11・26 労判843号20頁
* 労契法19条が適用されるものとして整理する
- 3 賃金・割増賃金を請求する訴訟の要件事実〔同226～240頁〕【10/16】
エスエイロジテム事件・東京地判平成12・9・25 労判796号49頁
テックジャパン事件・最一小判平成24・3・8 労判1060号5頁
- 4 就業規則変更・労働条件変更をめぐる訴訟の要件事実〔同240～252頁〕【10/23】
ノイズ研究所事件・東京高判平成18・6・22 労判920号5頁
* 労契法が適用されるものとして整理する
山梨県民信用組合事件・最二小判平成28・2・19 労判1136号6頁
- 5 人事異動をめぐる訴訟の要件事実〔同252～258頁〕【10/30】
L産業事件・東京地判平成27・10・30 労判1132号20頁
新日本製鐵(日鐵運輸)事件・最二小判平成15・4・18 労判847号14頁
- 6 時間外労働命令・懲戒処分をめぐる訴訟の要件事実〔同267～275頁〕【11/6】
日立製作所武蔵工場事件・最一小判平成3・11・28 民集45巻8号1270頁
* 時間外労働命令拒否を理由とする懲戒処分の効力を争う事件として整理する
学校法人B事件・東京地判平成22・9・10 労判1018号64頁
- 7 休職・労働災害をめぐる訴訟の要件事実〔同285～314頁、配付資料〕【11/20】
NHK(名古屋放送局)事件・名古屋高判平成30・6・26 労判1189号51頁
大石塗装・鹿島建設事件・福岡高判昭和51・7・14 民集34巻7号906頁
- 8 事業譲渡・会社分割をめぐる訴訟の要件事実〔配付資料〕【11/27】
第一交通産業(佐野第一交通)事件・大阪高決平成17・3・30 労判896号64頁

* 仮処分事件であるが本案訴訟として整理する

日本アイ・ビー・エム事件・最二小判平成 22・7・12 民集 64 巻 5 号 1333 頁

9 労働紛争処理の実務－労使代理人弁護士の講演(終了後懇親会予定)【未定 (12/4 を変更)】

10 非典型雇用・労働協約をめぐる訴訟の要件事実[同 314～327 頁、配布資料]【12/11】

ハマキョウレックス事件・最二小判平成 30・6・1 労判 1179 号 20 頁

音楽之友社事件・東京地判平成 25・1・17 労判 1070 号 104 頁

11・12 調停ロールプレイングゲーム【12/18】

* 架空事例をもとに両当事者と調停人の各グループで調停による紛争解決のロールプレイを行う(準備のための打合せと実施とで 2 限分とする)

13 総合的検討・労働紛争解決制度の課題)【1/8】

架空事例(従業員兼務取締役不再任事件)

労働紛争解決制度の課題

* 対象判例につき、判決の示した判断(から推測される要件事実)をベースに、当該事案につき、訴訟物→請求原因→抗弁→再抗弁などと整理し、必要に応じてコメント(整理の理由など)を記載したレジюмеを作成してください。

* レジюмеはA4で 3～4 ページ程度。前々日中に山川(yamakawa@j.u-tokyo.ac.jp)まで送付してもらえればTKCにアップロードします。